

日本経済は復活できるのか？

～今なすべき3つの政策「ピボット」～

京都大学大学院・教授
表現者クライテリオン・編集長
藤井聡

日本がなすべき、3つの政策^{転換}ピボット

反・緊縮

…へのピボット^{転換}（積極財政）

反・グローバリズム

…へのピボット^{転換}（国民・国際主義）

反・構造改革

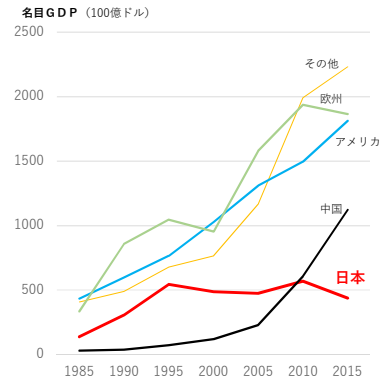
…へのピボット^{転換}（保護・連帯主義）

「福沢諭吉」提案 『民間経済録二編』より

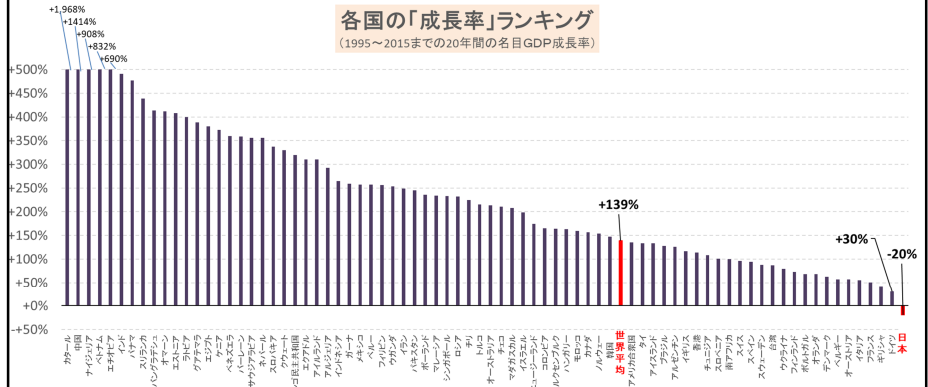
- ①人生の要訣はただ働くにあり。高利の工夫依頼すべからざるなり。
（金融で稼ぐな、労働を通して稼げ）
- ②銀行に最第一の禁物は、投機の商売、これなり。
（銀行は投機で稼ぐな。～投資の支援こそが基本だ～）
- ③今ここに国財をもって鉄道を作るか、または人民のこれを作る者に特別の保護を与えん。（中略）
深林の材木、巖山の鉱物にもわかに市場の値を生ずるなど、すべて天然に埋没したものを発出するその利益は挙げて言うべからず。国財を費して国益を起すものというべし。
（国家が大規模な財政出動によってインフラを作り、それを作る者を保護せよ。
そうすれば、国にある資源が活性化する。国のカネをしっかりと使って国益が拡大せよ）
- ④国事の大なるものはこれを人民個々の私に委ねるよりも、政府の公に握る方、経済の為に便利なるもの少なからず。
（公共的な事業は、私企業でなく公営にせよ。
福沢は、鉄道、電信、ガス、水道を挙げ、これに鉄を加えている。）

1.
いま、日本は、
激しく「衰弱」し続けている
（多くの国民の想像をはるかに上回る速度で・・・）

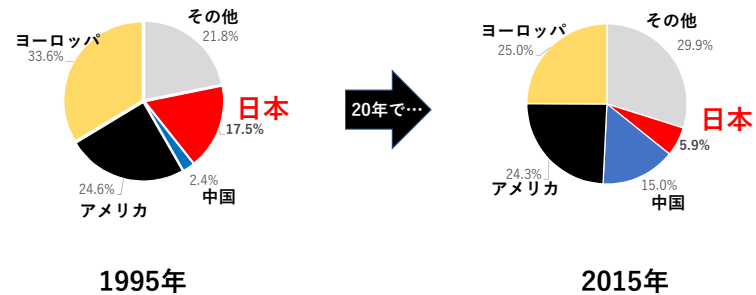
世界中が成長している中、
日本だけが、成長できていない。



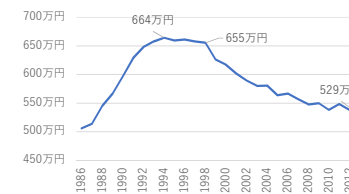
日本は「世界一」かつ「世界唯一」の衰弱国家



その結果、
日本経済のプレゼンスは、激しく縮小



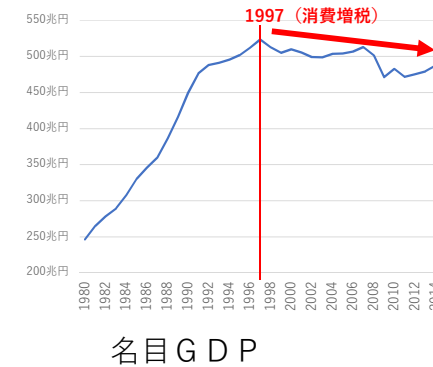
そして、
国民全体が、年収135万円も貧困化



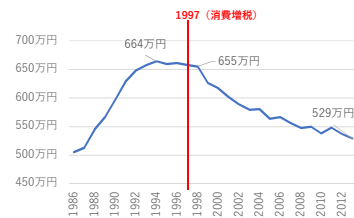
1世帯あたりの平均所得金額の年次推移(単位:万円)

2. なぜ、今、日本が、 激しく「衰弱」し続けているのか？

成長できなくなったのは、
「97年増税」からである。

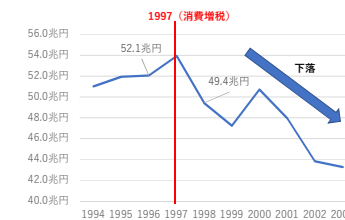


所得が急落し始めたのも、
「97年増税」からである。



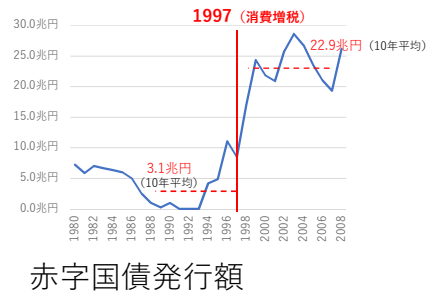
1世帯あたりの平均所得金額の年次推移(単位:万円)

税収が急落し、財政が悪化していったのも、
「97年増税」からである。

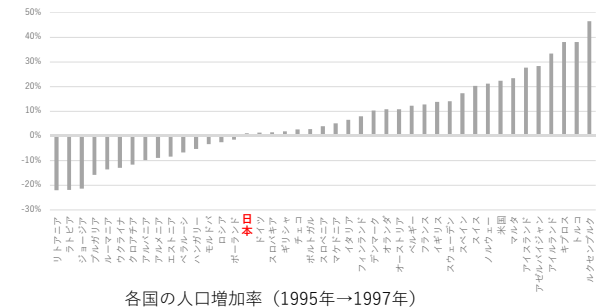
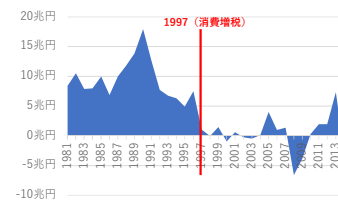
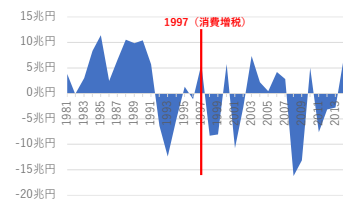
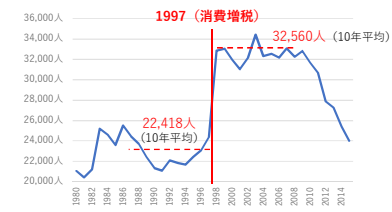


総税収

赤字国債が急激に増えたのも、
「97年増税」からである。



自殺者数が1万人も激増したのも、
「97年増税」からである。



「14年増税」後にも、国民は一気に貧困化



「14年増税」後に、景気は一気に悪化



「14年増税」による激しいダメージを
国民が実感していないのは、
「輸出」が超絶に増えたから、というだけ。
→「輸出関連企業」以外は、悪夢の状態



消費増税自体が「リーマンショック以上」である。

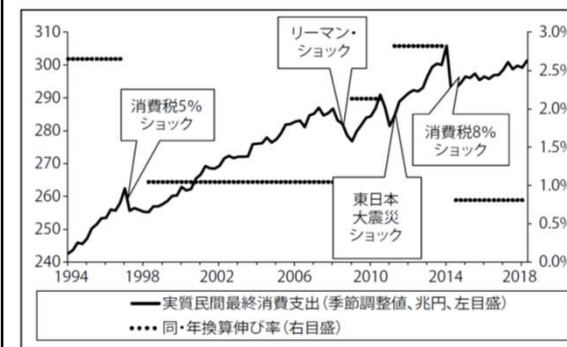


図1 実質民間最終消費支出の推移

*内閣府統計より作成。
*年換算伸び率は、ショックによる落ち込みが底打ちした四半期から、次のショックが起きた直前の四半期までの実質民間最終消費支出の伸び率を年換算したもの。
(消費税5%ショックの前については、現基準での統計が開始されている1994年1-3月期から前掲表の1992年1-3月期までの伸び率を年換算している)

過去4回のリーマン
ショック級の内、2回
が消費増税。

かつ、そのショックは、
リーマンショックより
格段に大きい

消費税が日本を衰弱させる「三つの理由」

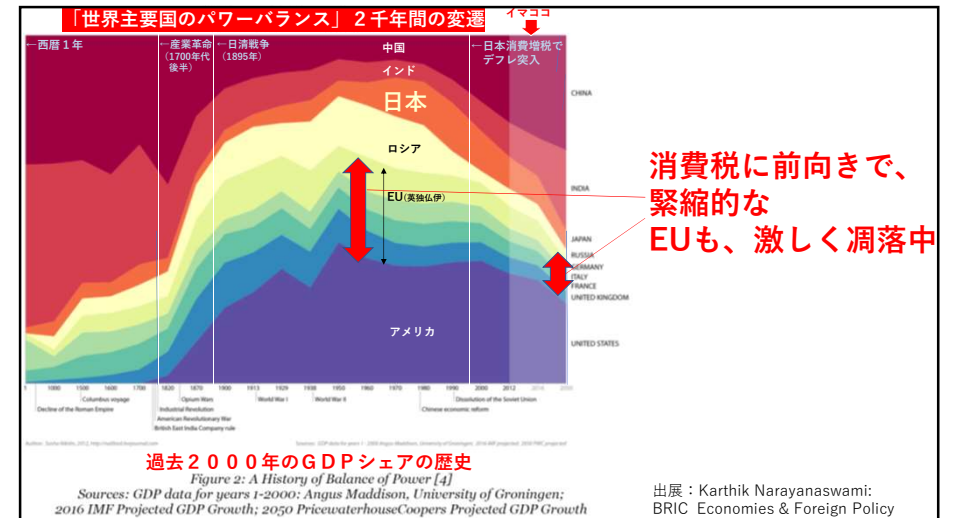
理由1：経済成長の最大エンジンが消費。

- 1) GDPの6割が消費
- 2) GDPの15%を占める「投資」の増減は、消費の増減に激しく依存している。

理由2：消費税は、その「消費」に対する「罰金」として機能する。

理由3：89年のように「不況」でなければ、消費税の影響を、ある程度はねのけられるが・・・
97年も14年も「不況」だった・・・

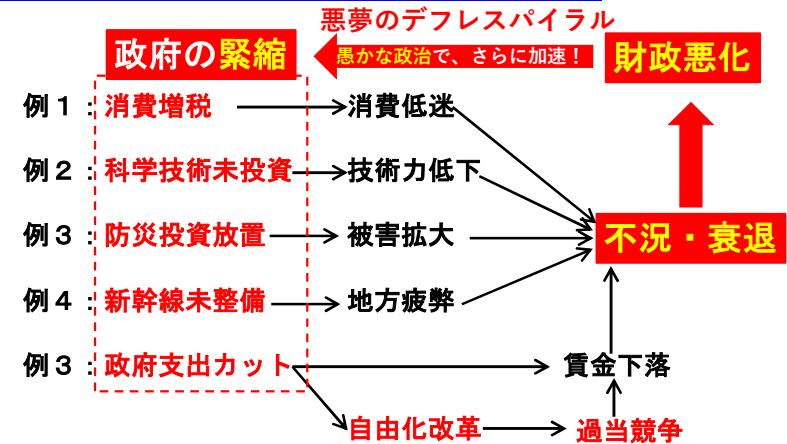
(それが、諸外国との違い！)



3.
日本を衰弱させている元凶は、
消費増税というよりむしろ、
「緊縮」である。

austerity

「緊縮」こそ、不況・衰退の原因



今の日本のほぼ全ての問題の根源はデフレ

- 後進国化 (⇒外交力の著しい低下)
- 格差社会・(子供の) 貧困
- 地方の衰退・地方消滅
- 国防力／防災力の低下
- 生産性の低下 (←何をやっても、大して儲からない)
- 医療介護の現場崩壊 (←税収減・給料上がらない)
- 自治体の財政難 (←税収減・給料上がらない)
- 科学技術力の衰退 (←GDPシェア低下にそって重要論文シェアは縮小) 等

→ 国力衰退、国民の安寧・幸福水準の凋落

4.
日本をダメにした真犯人は、
「緊縮&改革」のセットである。

「緊縮」が「改革」を加速させ、
さらに日本を疲弊させた。

- 「緊縮」下では、
「成長には、改革しかない！」という思い込みが蔓延。
- 結果、あらゆる業界で「規制緩和」「民営化」「貿易自由化」
→ その結果、「過当競争」が生じる。
(例：バス・タクシー・トラック、商店街、建設業、農業等)
- 結果、物価がさらに下落し、「ブラック」化が蔓延し、
賃金下落 → 不況加速

5.
どうすれば日本は、
「衰退」から脱却できるのか？

処方箋

1) 税制改革：消費減税＋法人増税

「緊縮」から「反緊縮」へ

2) 財政政策：成長を促す様々な「政府投資」等

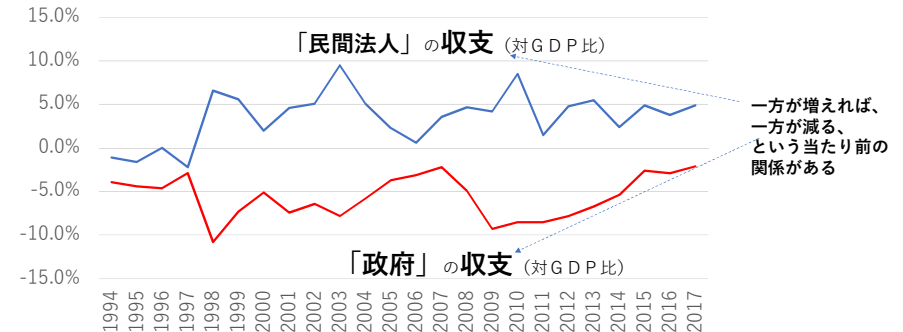
「緊縮」から「反緊縮」へ

3) 構造政策：賃上げ、物価上昇を促す制度設計

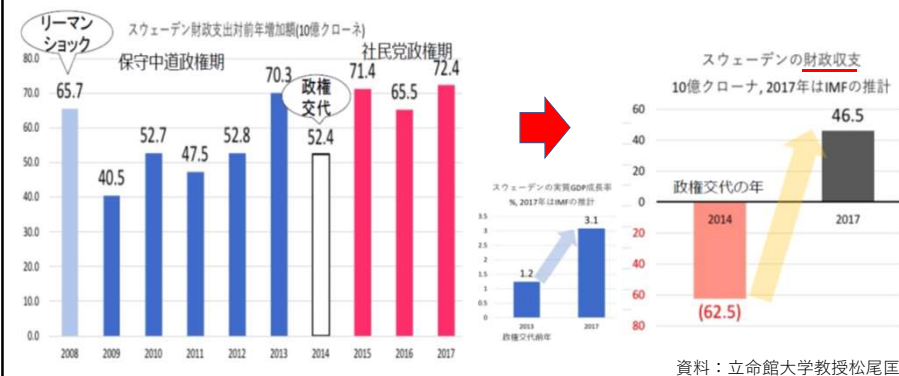
(移民促進法改定、水道・空港・JR等再公営化、不当廉売規制／適正価格誘導、賃上げ税制、最低賃金上げる、公務員拡大、介護等公定価格上昇、保護貿易強化
新会社法改定(株主優遇制度の緩和・撤廃)、不適格業者の排除、農業補助金増強 等)
「グローバリズムに基づく構造改革」から「国民主義に基づく保護・連帯」へ

緊縮が財政赤字を導く、当たり前のメカニズム

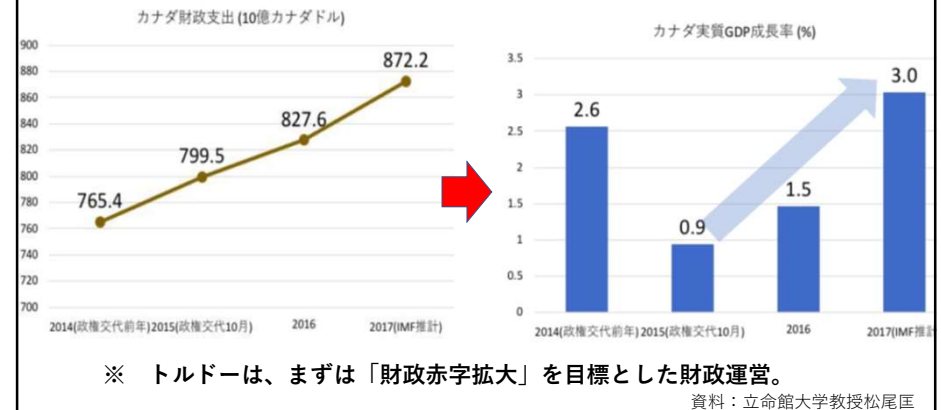
- 1) 緊縮にすれば、不況になる (既に解説済み)
- 2) そうなれば、必然的に民間は「黒字」を拡大 (金を借りなくなる)
- 3) そうなれば、必然的に「政府の赤字」が拡大する。



スウェーデンでは、積極財政で成長し財政収支を改善



カナダ (トルドー) は、積極財政で成長！



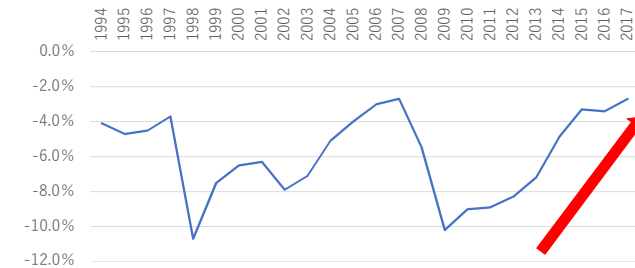
反緊縮＝積極財政（最低賃金・公務員給与・年金支給額UP等）をやった ポルトガルは、成長し、財政赤字を縮小！



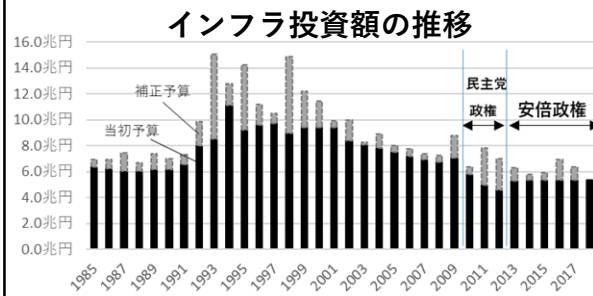
IMF公表のデータより作成 政権交代前年の2014年との比較

資料：立命館大学教授松尾匡

しかし・・・日本政府は今、 激しい「緊縮」である



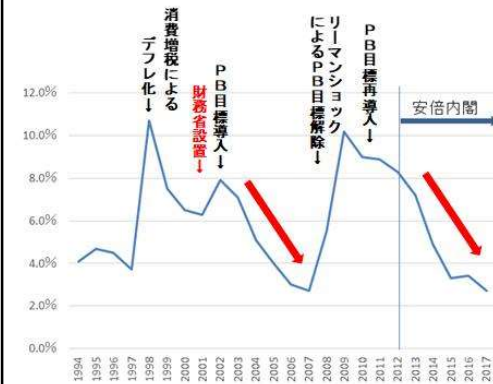
しかし・・・日本政府は今、 激しい「緊縮」である



インフラ投資額は、
「コンクリート
から人へ」
と訴えた
民主党政権より低い。

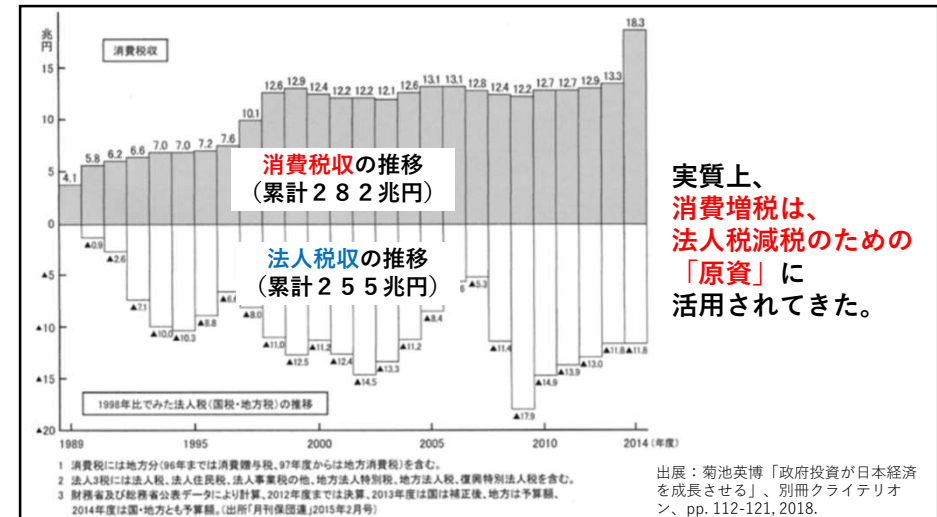
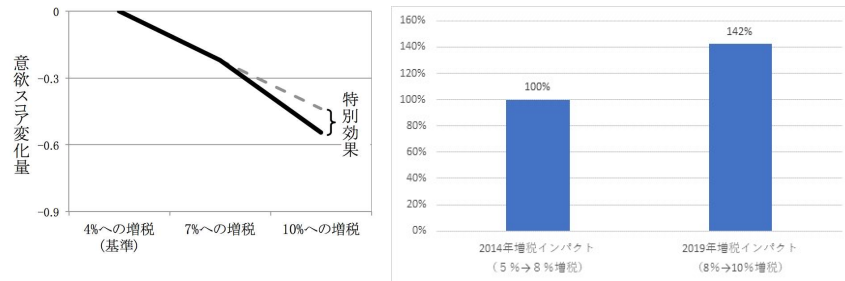
出展：政府統計（財政統計/予算及び決算の分類/主（重）要経費別分類）
注）同一基準で経年変化を比較可能とするために2014年の社会資本研究会の一般会計化（14年以降も14年の0.6兆円の水準を維持すると仮定）の影響を除去した数値。

政府による資金供給量（＝財政赤字）と 「財務」をめぐる制度変遷



2001 財務省設置
（主任務＝健全な財政の確保）
↓
P/B黒字化目標導入
↓
激しい切り詰め政策（支出カット）

「10%」というキリの良い数字で 増税破壊力が上昇



新聞記者の証言 1

「何か大蔵省を批判するような記事を書くと、役人がダーッとやってきて『君の記事は間違っている』とせまるんです。そんなことはないと弁明すると、今度は情報を遮断される。それに、税務調査をやられたらどうするんですか。国税と大蔵省は一体なんですよ」

「ある新聞社では、増税反対の論陣を張っていた論説委員が国税庁に狙い撃ちされ、飲食費などの伝票に虚偽の記載がないか、徹底的に調べられたといいます。……税を納めるのは当然の義務ですが、そういう話を聞くと、財務省の意に沿わないことをするとどうなるか、と、つい新聞社の側も考えてしまいます。」

「役所がバイアスをかけて情報を流すというのはあります。……本当に都合のいいことばかりいって、……嘘じゃないですけど、非常にバランスの欠いた情報の出し方をしていて、そこに乗っからないと情報が取れなくなるという不安感は現場の記者にはあるんですよ。」

新聞記者の証言 2

「財務省はパワーがすごいので、政治家に対するレクチャーが圧倒的にすごいですね。……例えば国交省が一回言えば、財務省は五回一〇回と足を運ぶわけですね。そうすると……国交省との強いつながりのある人でなければどうしても財務省の説明に傾くんですね。」

「財政を語る上で、誰の言い分に乗っかるかということ、おそらく財務省なんですね。財務省が最終的に決めるからというのと、霞が関のパワーバランスで財務省が最も強いからだと思います。」

「社長や会長、編集局長といった、新聞社のトップ及び論説委員会も同時に攻めてくるのです。具体的には、政策について『ご説明に上がります』というかたちで、直接新聞社を訪問してきます。……大手新聞社の経営者といっても、事実上の最高の国家権力者である財務官僚とのつながりを疎かにはできません。」

「そもそもそんな大した知見を、新聞記者ごときが持っていないので、だから専門家の人に話をその都度その都度聞きに行く」

2019年は、消費増税など無理な状況

2019年に予想される「リーマンショック級」の経済危機

GDP下落率

米国 トランプ政権の迷走	0.6% down
中国 経済減速	0.9% down
欧州 経済悪化（英国EU離脱による）	0.7% down
中東 リスク（原油価格問題）	0.4% down
残業規制の強化	1.0% down

合計 **3.6% down**



リーマンショック時のGDP下落率

3.7% down

これ以外にも、

- ・五輪不況
- ・地震・水害
- ・極東有事……

等、多様なリスクあり

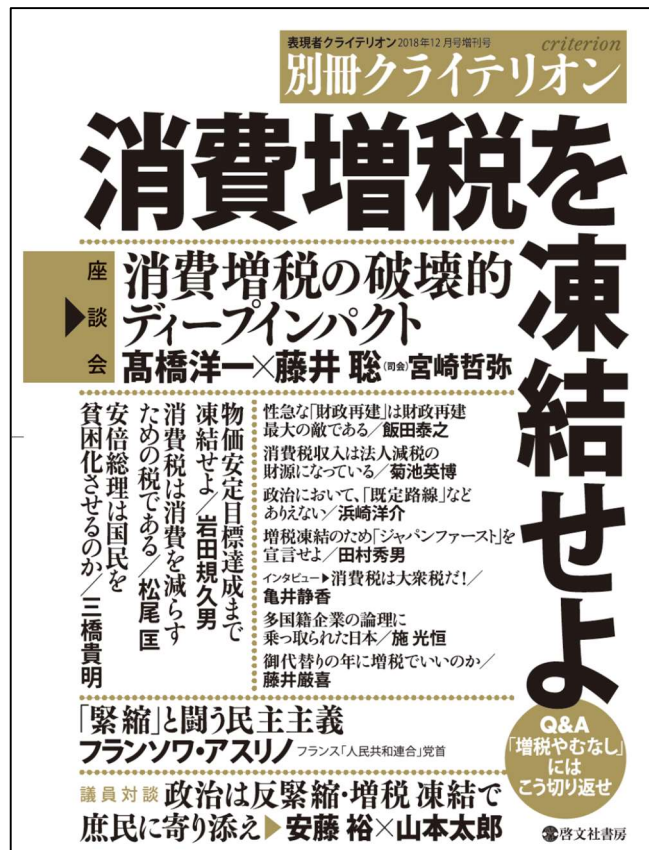
データ出展：大和総研『第199回日本経済予測』2018年11月21日

～危機と対峙する保守思想誌～

表現者 クライテリオン

藤井聡編集長の言論誌

是非、定期購読 (10%割引) 下さい。



定価：1,337円 (税込み)

～定期購読は **10%割引**～

毎月偶数月 (2, 4, 6, 8, 10, 12月) 発売 (別冊は不定期発行)

※ 定期購読希望の方は、下記方法にてお申し込みください。

方法1 『表現者クライテリオン』公式ホームページでお申し込みください。

※ 表現者 定期購読で検索、下記の URL から、あるいは
右のQRコードをお使いください。

『表現者クライテリオン』公式 HP <https://the-criterion.jp/subscription/>

方法2 「表現者・定期購読希望」と明記の上、下記まで住所・氏名をメール下さい。

※ e-mail アドレス: info@kei-bunsha.co.jp

※ おつて、決済方法等に関しご連絡致します。

※ 「複数冊」の定期購読希望の場合は、その旨追記下さい。



平成政治からの決別を！ 令和の政策ピボット

反 緊縮財政 反 グローバリズム 反 構造改革

<https://reiwapivot.jp/>

「政策ピボット」で検索

「令和ピボット」宣言

平成の御代が終わり、新しい令和の世となりました。令和の世がわたしたち国民にとって、希望に満ち溢れた時代になることを願ってやみません。

振り返ってみれば、平成時代の日本国民は、長期のデフレーションに苦しめられてきました。歴代政権は、「国民が豊かに、安全に生きることを実現する」経世済民の精神を放棄し、緊縮財政と「小さな政府」という大方針に固執。特定ビジネスの利益拡大を目的とした構造改革やグローバリズム政策ばかりが繰り返され、結果、国民の貧困化と格差の拡大を招き、国家の著しい衰退が進みました。

新たな御代においては、政府が経世済民の精神に立ち返り、「豊かさ」と「安全」を国民が取り戻し、繁栄する国家を将来世代に残さなくてはなりません。

そして今、世界では、こうした認識が急速に各国で共有され、黄色いベスト運動やブレグジット（英国EU離脱）等、それぞれの国民の事情に沿った「国民のための政策」への大転換が始まっています。

日本でもまた、こうした世界の新しい潮流と連携しながら、平成政治から決別し、新しい政策への大転換を図る必要があります。

上記の認識の下、私どもは、新しい令和の時代が始まるこの機に、過剰な緊縮・グローバリズム・改革が大きな弊害をもたらしているとの認識の下、「**反・緊縮財政**」「**反・グローバリズム**」「**反・構造改革**」の三つの基本方針への政策転換を促す国民的な運動、「**令和ピボット**」を、幅広く日本国民のあらゆる皆様に呼びかけることとしました。

ピボット（pivot）とは、回転の「軸」、あるいは「転換する」という意味です。令和ピボットは、平成の緊縮・グローバル化・改革の政策体系からの大きな転換（ピボット）を目指す国民プロジェクトになります。

令和ピボットは、それぞれの立場でのそれぞれのピボット（転換）活動を奨励するプロジェクトです。一人でも、少しでも、多くの皆様方のご賛同をお待ちしております。よろしくお願い申し上げます。

呼びかけ人 三橋 貴明（経世論研究所所長） 藤井聡（京都大学大学院教授） 他

令和ピボット賛同者数：現在 **2600人**

今すぐ賛同する